

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	消防水利施設等整備事業			事業番号	17-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	消防本部	吉川 敏勝	警防救急課	小澤 正	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり	
		施策展開の方向	1	暮らしの安全を守るまちをつくる	
		施策	17	迅速で的確な救急・消防力の強化	
予算事業名	消防水利施設整備事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	-
関連法令等	消防法第20条・消防水利の基準				
国・県の計画等	国道246号バイパス・県道603号線整備事業に伴う耐震性貯水槽の補償			計画期間	-
関連個別計画	消防水利整備計画			計画期間	-
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	消防水利施設整備計画に基づき、消防水利脆弱地域に消火栓及び耐震性貯水槽を整備します。				
目的 (何をどうしたいのか)	火災による被害を軽減するため消防水利の脆弱地域を解消し、迅速で確実な消防活動を確立します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	住民の安心・安全の確保と被害の軽減を図ります。				
事業内容 (手段、手法など)	・企業庁厚木水道営業所と連携し、伊勢原市内における消防水利脆弱地域に消火栓を計画的に整備します。 ・大規模地震災害発生時の水道管破裂等の対策として、大山地区に耐震性防火水槽を整備します。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	消火栓	2基整備	2基整備		
	防火水槽	1基整備	—		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	消防水利施設整備計画に基づく消防水利整備箇所数	消火栓2基	消火栓2基、防火水槽1基		消火栓2基



事業実施 (Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	消防水利施設整備計画に基づき、消火栓及び耐震性貯水槽を整備し消防水利脆弱地域の解消を図ります。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 神奈川県企業庁水道局厚木営業所
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先 社会資本整備総合交付金・神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	消火栓	2基整備	
	防火水槽	1基整備	
実施した取組の内容	消防水利施設整備計画に基づき消火栓を2基及び防火貯水槽1基を設置した。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	消防水利施設整備計画に基づく消防水利整備箇所数	消火栓2基	消火栓2基 耐震性貯水槽1基

		年度		28年度 実績		29年度 実績	
内訳	事業費合計 (a)			14,219	千円		千円
	内訳	国県支出金 ①		7,610	千円		千円
		地方債 ②		5,200	千円		千円
		その他特財 ③		0	千円		千円
		一般財源 (a)-①-②-③		1,409	千円		0 千円
国県支出金の内容		・社会資本整備総合交付金 補助率1/2 ・神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金 補助率1/2					
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期		
		その他					
人件費	正規職員		0.06	人	519	千円	人 千円
	その他の職員		0	人	0	千円	人 千円
	人件費合計 (b)		0.06	人	519	千円	人 千円
トータルコスト (a)+(b)				14,738	千円		千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位		単位
		対象数	101,635		人		
	総事業費 / 対象数	145		円			円

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	企業庁水道局厚木営業所との連携により、高森及び坪ノ内地内に消火栓を2基設置した。大山に耐震性貯水槽を1基配備した。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	伊勢原市 消火栓2基、耐震性貯水槽1基 充足率90.2% 厚木市 消火栓1基 充足率97.3% 秦野市 防火水槽2基 充足率96.3%
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	災害に強い安心安全なまちづくりのため、脆弱地域の整備が進んでいる。今後も市民の生命・身体及び財産を災害から保護するために着実な整備が必要である。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	適正な地域に設置が進んでおり、消防水利脆弱地域減少し、充足率の向上に繋がっている。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	消防水利施設整備計画に基づき、消防水利脆弱地域に消火栓の整備を図ってきたが、消火栓設置が不可能な地域は耐震性貯水槽の設置を視野に入れ今後、消防水利施設整備計画に基づき計画を立てる。
次年度取組方針		消防水利施設整備計画に基づき、消火栓及び耐震性貯水槽を整備し消防水利脆弱地域の解消を図ります。		
所管部長による総評		消防水利整備計画で定めた消火栓2基と耐震性貯水槽1基を消防水利脆弱地域に設置した。今後も企業庁水道局厚木営業所と連携し計画的に整備し消防水利の充実を図る。		